



## 健診結果が返ってきた!



★結局、健康を気にした妻の意見を聞いた夫は特定保健指導（けんこう香美ングセミナー）を受けることに…。

【問い合わせ先】 保険課国保係 ☎53-3115

## 国保税の年金からの徴収について

国保税は世帯主に課税されており、次の①～③の条件をすべて満たす世帯主は原則として、年金より天引きとなる『特別徴収』という納付方法になっています。次の条件に該当しない方の国保税の納付は、従来どおり納付書および口座振替のいずれかの方法となっています。

## &lt;特別徴収の対象者&gt;

- ①世帯内の国保被保険者全員が65歳以上75歳未満の世帯の世帯主(擬制世帯主は除く)
- ②年額18万円以上の年金を受給している場合
- ③介護保険料と国保税の合算額が年金受給額の2分の1を超えない場合

特別徴収の額については、7月中旬に発送する『平成22年度国民健康保険税の納税通知書』をご確認ください



©やなせたかし  
しいたけ たけちゃん

## 国保税の納付方法の変更について

国保税について、支払い方法が特別徴収(年金からの天引き)となっている方は、納付方法を口座振替に変更することができます。ただし、これまでの納付状況等から、口座振替への変更が認められない場合がありますのでご了承ください。

※再度平成22年度に国保に加入された方で、以前口座振替を利用していた場合には、金融機関等の口座名義に変更がないか、再度確認してください。

口座等の確認については、収納管理課（☎53-1095）へお問い合わせください。

平成22年度  
国民健康保険税率が決定しました

平成22年度の国民健康保険税（以下国保税）率等の内訳が、下表のとおり決定しました。国保税は皆さんの医療費にあてられる大切な財源です。忘れずに納めましょう。

区 分	説 明	国保税		
		基礎分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
所得割	平成21年中の所得金額－基礎控除(33万円)	6.3%	2.0%	2.0%
資産割	平成22年度の固定資産税額に対する	34.0%	6.0%	6.0%
均等割	被保険者1人につき	21,000円	6,000円	7,000円
平等割	1世帯につき	15,000円	6,000円	6,000円
最高額	1世帯につき	50万円	13万円	10万円

- ・基礎分と後期高齢者支援金分は全被保険者が負担し、介護納付金分は、40歳以上65歳未満の方に負担していただいています。
- ・最高額の基礎分は47万円から50万円に、後期高齢者支援金分は12万円から13万円に増額されました。
- ・所得によっては、均等割・平等割額の7割、5割、2割を軽減する制度があります。
- ・非自発的失業者にかかる国保税の軽減に該当しない方で、企業の倒産、解雇により所得がなくなったり、また病気や災害等で国保税の納付が困難な場合は、申請により減免されることがあります。



©やなせたかし  
かりかり モモちゃん

## 非自発的失業者にかかる保険税の軽減について

次に該当する方は、前年所得の給与所得を30/100として算定（軽減）します。高額療養費等の所得区分の判定についても、給与所得(前年)を30/100として対応します。

- ・雇用保険の特定受給資格者（倒産、解雇等の事業主の都合により離職した者）
- ・雇用保険の特定理由離職者(雇用期間満了などにより離職した者)

## 【手続きに必要なもの】

- ・雇用保険受給資格者証
- ・納税義務者（世帯主）の方の認印

## 更新・申請のご案内

■国保加入の方  
現在お持ちの認定証の有効期限は7月31日までです。認定証をお持ちの方で、8月以降も必要の方は更新が必要です。更新される方は、8月中旬に手続きにお越しください。

■後期高齢者医療被保険者の方  
認定証の有効期限は7月31日ですが、8月以降も対象になる方については7月下旬に更新分の認定証を送付します（更新の手続きは必要ありません）。

■新たに申請される方  
次の物を持参の上、保険課国保・医療年金係または香北・物部各支所までお越しください。

【手続きに必要なもの(更新・新規申請)】

- ①保険証②認印(国保の方で世帯主以外の方が来られる場合は世帯主と代理人の印鑑)③旧認定証(現在お持ちの方のみ)④過去1年間に91日以上入院された方は、その分の領収書等入院期間のわかるもの(長期入院の方は、さらに減額されるため)

## 【問い合わせ先】

保険課国保・医療年金係 ☎53-3115

国民健康保険加入者・後期高齢者医療被保険者の方へ  
入院医療費の限度額適用制度をご存知ですか？

『限度額適用・標準負担額減額認定証』および『限度額適用認定証』を、入院時に医療機関へ提示していただくと、窓口での医療費の支払いが限度額までになります。

自己負担限度額と食事代は所得区分によって違います。国保の方は、3月に保険証と一緒に送付しました「国保のしおり」を、後期高齢者医療の方は、7月に保険証と一緒に送付します「後期高齢者医療制度のしおり」をご覧ください。